



## 2022年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月12日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 鴫澤 賢治 TEL 011-558-7000  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月13日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第2四半期の業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	19,790	1.9	234	32.4	250	30.6	158	34.4
2021年2月期第2四半期	20,169	1.0	347	109.5	360	111.4	240	139.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	125.06	
2021年2月期第2四半期	190.52	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	18,393	5,160	28.1	4,082.77
2021年2月期	18,170	5,065	27.9	4,007.34

(参考)自己資本 2022年2月期第2四半期 5,160百万円 2021年2月期 5,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期		0.00		50.00	50.00
2022年2月期		0.00			
2022年2月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,200	1.4	405	12.4	420	12.1	260	34.9	205.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	1,264,640 株	2021年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2022年2月期2Q	688 株	2021年2月期	688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	1,263,952 株	2021年2月期2Q	1,264,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により厳しい状況にあるものの、ワクチン接種の進捗、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、変異ウイルスの流行による緊急事態宣言等の発令により社会経済活動の制限が度重なる中、未だに感染症収束の見通しが立たず、個人消費の改善を含めた景気の先行きは不透明な状況になっております。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、コロナ禍による消費者の購買行動の変化や働き方の変化、節約志向の高まり、オーパーストア・業種業態を超えた競争の激化など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社はこのような厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。

当事業年度におきましては、感染症長期化の中で、顧客及び従業員の安全・安心確保を最優先とするコロナ禍への対処に加えて、社会構造の変化や生活様式の変化により多様化する顧客ニーズに的確に対応するため、以下の重点項目の取り組みにより、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指しております。

- ・新デリカセンターの稼働に伴う収益力向上の基盤づくり
- ・競合他社との優位性を図るための商品力強化(6MDの深耕)
- ・来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ・マーケティング力の強化によるストア・ロイヤリティの向上とファミリー顧客層の拡大
- ・ローコスト運営の徹底と業務効率の改善
- ・財務体質の強化

とりわけ、営業面での最重要取組みは、センター機能の再構築による生産性向上と商品力強化を目的として、新デリカセンター(2021年11月予定)を小樽市銭函の既存デリカセンターと同一敷地内に建設中であります。新デリカセンターの稼働により、サラダ・生野菜商品などの品揃え拡充を図るとともに、簡便・個食向け商品や付加価値商品の開発に取組み、商品内製化による収益力向上に向けた体制整備を進めてまいります。

また、商品面では、お客様にとってより良い食生活の実現を願って作られた6MDの商品コンセプトに基づき、顧客の食生活を応援していく方向性を徹底し、6MDの深耕化により競合との優位性を図り、差別化商品の開発、競争力の向上に努めております。

当第2四半期累計期間におきましては、繰り返される不要不急の外出自粛要請により巣ごもり消費・内食需要は継続しており、7月・8月の記録的な猛暑の影響で、果物、惣菜及び涼味関連が好調でありましたが、人流抑制の影響もあり顧客来店頻度は伸び悩みが続いております。そのため、ID-POSデータ活用による高併売率商品の拡充、コジカカードと連動した販促提案、パック単価の適正化などに取組み、一人当たり買上点数増及び来店頻度向上による売上確保に努めてまいりましたが、前年のコロナ禍における休校等による内食特需の反動に加えて、外出自粛の常態化による客数の低迷及び低価格志向の強まりがあり、売上高は前年同期を下回り減収となっております。

経費管理面におきましては、前年のコロナ禍における3密回避の販促施策自粛の反動による販売手数料の増加があったものの、人件費の減少、LED照明等の節電効果及び電力契約見直しによる水道光熱費の削減もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比99.9%となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高197億90百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益2億50百万円(同30.6%減)、四半期純利益1億58百万円(同34.4%減)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2021年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2億23百万円増加し、183億93百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が2億59百万円、未収入金の減少が71百万円、建物の減少が1億4百万円であったものの、売掛金の増加が1億74百万円、デリカセンター新設による建設仮勘定の増加が4億95百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して1億28百万円増加し、132億33百万円となりました。

その主な要因は、1年内償還予定の社債の減少が3億円、短期借入金の減少が3億円、未払金の減少が2億26百万円であったものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加が7億51百万円、未払消費税等の増加が53百万円、預り金の増加が95百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して95百万円増加し、51億60百万円となりました。

その主な要因は、株主配当金63百万円の支払いがあったものの、四半期純利益1億58百万円の計上により、利益剰余金が94百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億59百万円減少し、5億68百万円(前事業年度末残高は8億27百万円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億99百万円(前年同四半期は3億65百万円の獲得)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が1億74百万円であったものの、税引前四半期純利益が2億34百万円、減価償却費が1億83百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億89百万円(前年同四半期は1億円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が11億30百万円であったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が5億9百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は31百万円(前年同四半期は3億72百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額が3億円、長期借入金の返済による支出が7億48百万円、社債の償還による支出が3億円、配当金の支払額が63百万円であったものの、長期借入れによる収入が15億円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月9日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,057,253	1,798,116
売掛金	834,501	1,009,046
商品及び製品	1,464,357	1,528,928
原材料及び貯蔵品	60,118	54,300
前払費用	95,730	102,452
未収入金	466,017	394,520
その他	13,707	13,533
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,991,418	4,900,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,435,733	10,437,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,020,639	△7,127,492
建物(純額)	3,415,094	3,310,489
構築物	691,589	692,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△585,123	△595,344
構築物(純額)	106,465	97,123
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△530	△550
機械及び装置(純額)	79	59
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,177	△7,263
車両運搬具(純額)	345	259
工具、器具及び備品	509,560	505,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	△475,108	△473,279
工具、器具及び備品(純額)	34,451	32,171
土地	6,943,376	6,943,376
リース資産	1,030,282	991,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	△866,799	△844,096
リース資産(純額)	163,483	147,111
建設仮勘定	44,062	539,062
有形固定資産合計	10,707,359	11,069,653
無形固定資産		
ソフトウエア	86,672	80,733
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	104,901	98,962
投資その他の資産		
投資有価証券	190,798	189,941
出資金	479	479
長期前払費用	76,933	71,395
繰延税金資産	443,483	438,506
差入保証金	1,654,059	1,623,627
投資その他の資産合計	2,365,755	2,323,951
固定資産合計	13,178,015	13,492,566

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1,147	785
繰延資産合計	1,147	785
資産合計	18,170,581	18,393,984
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,867,084	2,876,956
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	3,850,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,348	1,159,372
リース債務	112,830	103,974
未払金	524,205	298,074
未払費用	288,286	336,955
未払法人税等	71,157	100,815
未払消費税等	29,821	83,299
前受金	19,126	20,479
預り金	549,532	645,428
賞与引当金	120,842	164,539
ポイント引当金	31,461	31,623
流動負債合計	9,894,695	9,371,518
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,466,558	2,188,878
リース債務	150,675	135,162
退職給付引当金	875,334	876,473
長期預り保証金	277,203	272,633
資産除去債務	63,255	63,691
長期未払金	77,774	25,206
固定負債合計	3,210,802	3,862,046
負債合計	13,105,497	13,233,565

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,588,807	1,683,687
利益剰余金合計	4,053,807	4,148,687
自己株式	△1,939	△1,939
株主資本合計	5,044,891	5,139,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,192	20,647
評価・換算差額等合計	20,192	20,647
純資産合計	5,065,084	5,160,419
負債純資産合計	18,170,581	18,393,984

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	20,169,362	19,790,033
売上原価	15,032,938	14,760,120
売上総利益	5,136,423	5,029,913
営業収入		
不動産賃貸収入	136,893	132,786
運送収入	446,308	438,627
営業収入合計	583,202	571,414
営業総利益	5,719,625	5,601,328
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,400	170,269
配送費	402,867	401,764
販売手数料	252,856	296,251
給料及び手当	1,006,825	1,030,640
賞与引当金繰入額	179,579	164,539
退職給付費用	52,237	50,675
雑給	1,227,947	1,232,139
水道光熱費	385,607	359,395
減価償却費	195,253	183,460
地代家賃	432,860	429,912
その他	1,062,994	1,047,725
販売費及び一般管理費合計	5,372,430	5,366,774
営業利益	347,195	234,553
営業外収益		
受取利息	3,777	3,221
受取配当金	7,572	7,365
受取事務手数料	6,852	6,819
助成金収入	1,380	4,078
雑収入	10,832	7,545
営業外収益合計	30,414	29,031
営業外費用		
支払利息	14,414	12,475
社債発行費償却	1,927	362
雑損失	996	692
営業外費用合計	17,338	13,530
経常利益	360,271	250,054
特別損失		
減損損失	5,740	15,743
固定資産除売却損	1,520	13
特別損失合計	7,260	15,757
税引前四半期純利益	353,011	234,297
法人税、住民税及び事業税	105,939	69,938
法人税等調整額	6,253	6,288
法人税等合計	112,192	76,227
四半期純利益	240,818	158,069

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	353,011	234,297
減価償却費	195,253	183,460
長期前払費用償却額	7,466	5,900
減損損失	5,740	15,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	73,585	43,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,480	1,139
ポイント引当金の増減額(△は減少)	38	161
受取利息及び受取配当金	△11,349	△10,586
その他の営業外損益(△は益)	△18,068	△17,751
支払利息	14,414	12,475
有形固定資産売却損益(△は益)	1,119	-
固定資産除却損	401	13
売上債権の増減額(△は増加)	△35,065	△174,545
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,557	△58,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,949	9,872
預り金の増減額(△は減少)	618	95,896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,975	53,477
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,054	△4,570
その他	△69,142	△161,185
小計	422,117	228,743
利息及び配当金の受取額	8,318	7,994
その他の収入	19,064	18,444
利息の支払額	△13,901	△13,153
その他の支出	△996	△692
法人税等の支払額	△69,150	△42,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,453	199,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△177,481	△509,300
有形固定資産の売却による収入	371	-
無形固定資産の取得による支出	△2,404	△13,673
差入保証金の差入による支出	△6,092	△2,893
差入保証金の回収による収入	76,046	45,550
その他	8,788	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,770	△489,917

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△784,153	△748,656
社債の償還による支出	△50,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△75,055	△56,628
配当金の支払額	△63,164	△63,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,373	31,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,690	△259,137
現金及び現金同等物の期首残高	694,762	827,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,071	568,116

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。